

IFRS に関わる連結決算業務の実態調査

～ IFRS 任意適用を目指す企業は 4% ～

～ 企業にもっとも大きな影響を与えるのは「収益認識」～

～ セグメント区分の見直しを未定とする企業が約半数～

連結会計ソリューションを提供する、株式会社ディーバ(本社:東京都大田区、社長:森川 徹治、以下ディーバ)は、複数の子会社を持つ DivaSystem ご利用のユーザー約 555 社(有効回答数 311 社)を対象に行った、「IFRS に関わる連結決算業務の実態調査」の結果を発表します。

同調査はディーバが定期的に行っている調査であり、現在進行形で進む日本のコンバージェンスや 2010 年 3 月決算から始まる国際会計基準(IFRS)の任意適用を控え、IFRS 対応への取り組みを始めると予想される連結決算担当者・担当部署の実態を把握する目的で行ったものです。2009 年 10 月 28 日～12 月 18 日に Web アンケートシステムを通じ実施しました。

「IFRS に関わる連結決算業務の実態調査」要点

【IFRS に関して】

IFRS の適用時期に関して任意適用を予定している企業は 4%、強制適用を待つ企業は 48%という結果になりました。また、IFRS を適用するにあたって 72%の企業が「収益認識」がグループに大きな影響を与えると答え、「決算期の統一」「減価償却」「遡及修正」「キャッシュフロー(直接法)」「財務諸表(表示)」については 30%前後の企業が大きな影響があると答えています。また、IFRS 適用の時期に影響がある項目は、という質問には 21%の企業が「同業他社などの状況」、9%の企業が「連結経営の強化」と答え、一部の企業が IFRS を法対応以外の目的として捉えていることが分かりました。

【マネジメント・アプローチに関して】

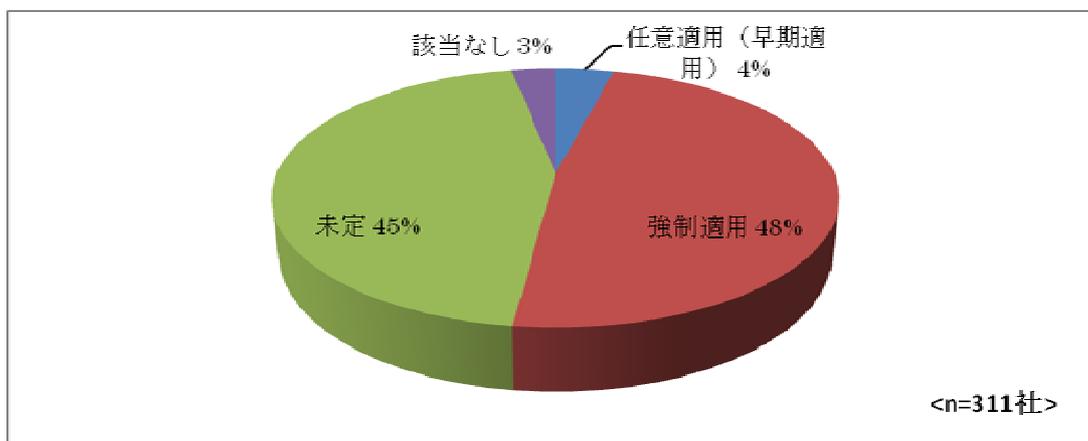
マネジメント・アプローチの適用におけるセグメント区分の見直しについて、「従来とは変更になる予定」の企業が 18%なのに対し、「未定」と答えた企業が 48%にもおよびました。また、セグメント情報の作成方法を「管理会計をベースに整合性を調整する」との企業は 15%になりました。

【決算部門で最も優先度の高い課題】

決算部門において最も優先度が高いミッションとして挙げられたのは「IFRS 対応」ではなく、「決算の早期化」という結果になりました。

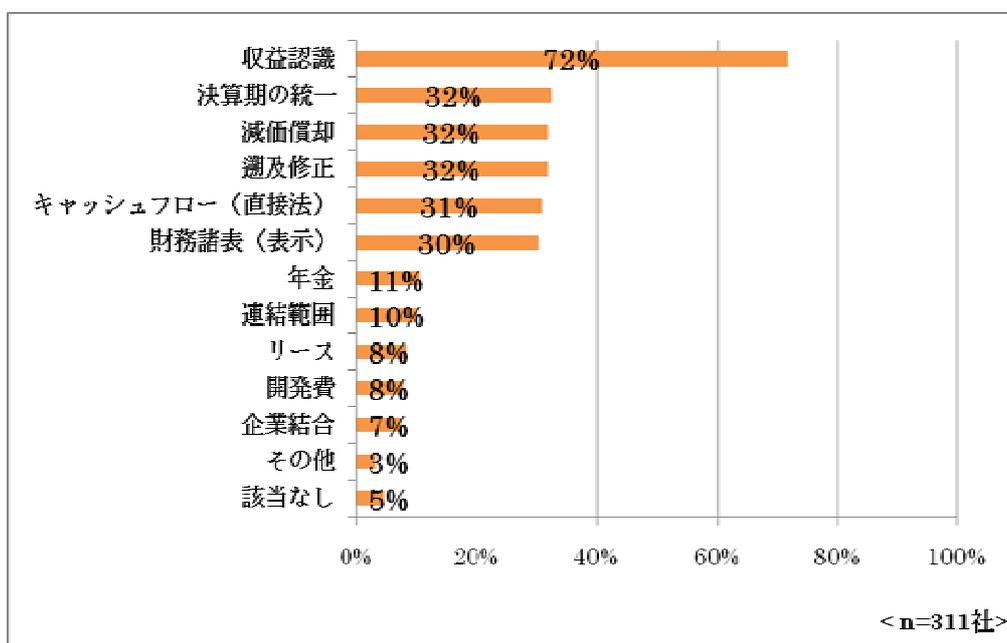
【IFRS に関する調査】

IFRS の適用時期について



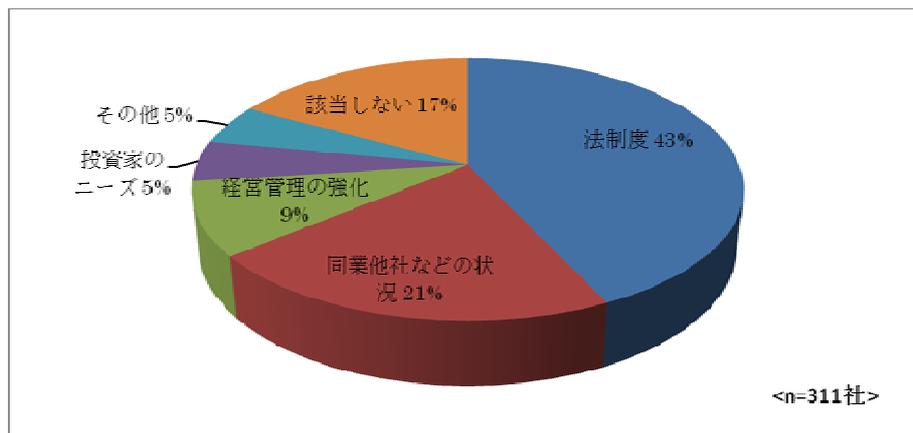
IFRS をいつ適用するかという質問には「任意適用」との回答は 4%にとどまり、一方で「強制適用」を待つ企業が 48%、適用時期が「未定」とする企業が 45%と続きました。現時点ではまだ「強制適用」、「未定」の企業が多いのはうなずけますが、担当者・担当チームを設置しているケースも見受けられ、このなかには将来的に「任意適用」を選択する企業もいると感じています。

● IFRS 適用にあたって影響の大きい項目



IFRS を適用するにあたって業務・会計におけるプロセス・システムへの影響が大きい項目 (3 つを複数選択) を尋ねたところ、72%の企業が「収益認識」を選択しました。日本の経営や会計では伝統的に P/L (損益計算書) 重視、中でも売上重視の風土がありましたので、多くの企業が「収益認識」を選んだことはもっともな結果ですが、B/S (貸借対照表) 重視となる IFRS では大きな発想の転換が求められていると言えます。「収益認識」の次には「決算期の統一」「減価償却」「遡及修正」「キャッシュフロー (直接法)」「財務諸表 (表示)」が 30%前後の企業に選択されています。

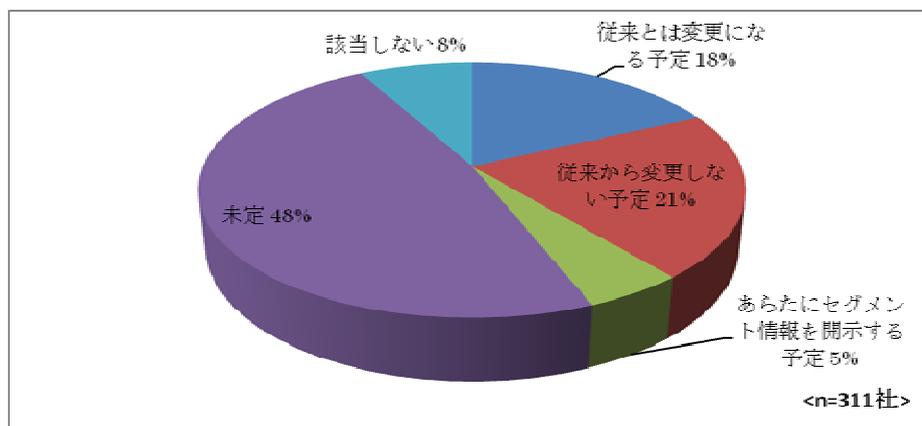
- IFRS 適用時期に最も影響のある項目



各企業がどのタイミングでIFRS適用を行うかは、IFRSを適用する目的によって大きな影響を受けると考えられます。IFRSの適用時期に最も影響のある項目を答えていただいたところ、当然ながら「法制度」と回答した企業が43%と最多となりました。次いで「同業他社などの状況」を重視する企業が21%と続き、これは他社の動向に対して横並びを志向する企業や、あるいはIFRSアドプションを他社との比較可能性を高める目的と捉えている企業がいるためと考えられます。また、9%の企業が「経営管理の強化」と答え、IFRSを単なる法対応だけでは済まらず、世界で受け入れられている会計基準を連結経営に活かすという目的で取り組んでいる企業も少なからずいることが見て取れます。

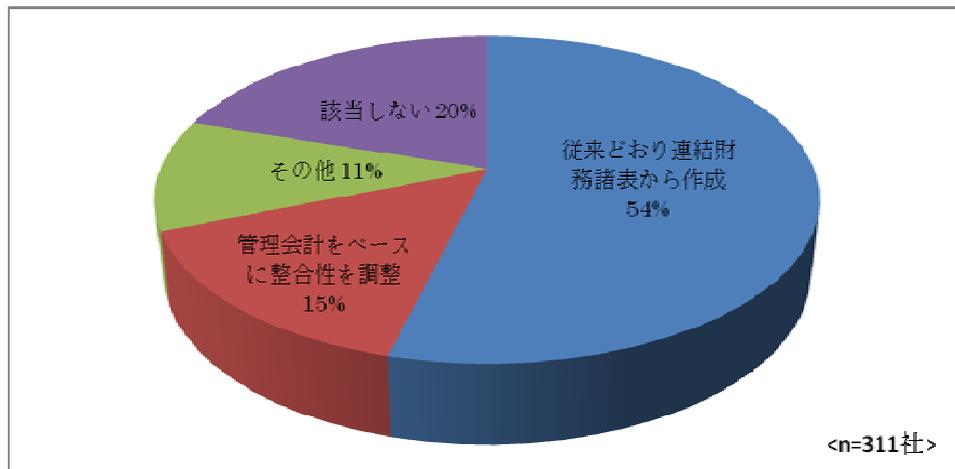
【マネジメント・アプローチに関する調査】

マネジメント・アプローチ導入に伴うセグメント区分の見直し



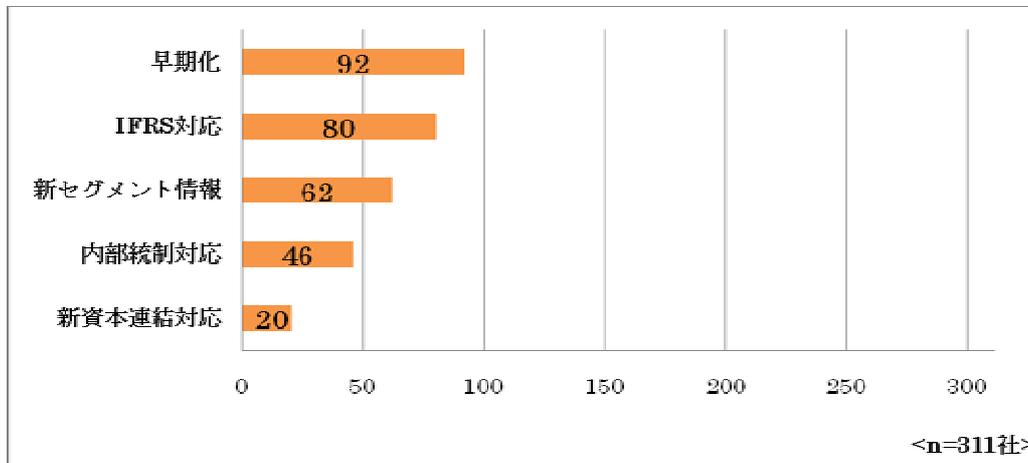
来年度から適用されるマネジメント・アプローチを採用した新基準のもとでは、多くの企業がセグメント区分を見直すことが予想されます。ところが、セグメント区分についてのアンケートの結果では、「従来とは変更になる予定」の企業は18%にとどまる一方、「未定」と答えた企業は48%と約半数にもおよびます。マネジメント・アプローチの2010年度からの適用を考えると、比較対象年度として2009年の数値の作り直しが発生します。新基準下でのセグメント体系を早急に確定させ、新体系での情報作成方法やプロセスを準備しておくだけでなく、当年度のセグメント情報の再作成に取りかかることが企業に必要とされています。その意味では「未定」ではあるものの、水面下では急ピッチで準備を進めていることは間違いのないと思われる。

- マネジメント・アプローチ導入に伴うセグメント情報の作成方法



セグメント情報の作成方法に関して尋ねたところ、「管理会計をベースに整合性を調整」との回答が 15%あり、このような企業はマネジメント・アプローチへの理解と、制度会計と管理会計の整合性や融合性を図ることが、進んでいるとみられます。一方「従来どおり連結財務諸表から作成」と答えた企業は 54%でした。

【決算部門で最も優先度が高い課題】



連結決算部門において連結業務以外で優先度が高い課題を順位付けていただいたところ、多くの企業が「最も優先度が高い」としたのは「(決算開示の)早期化」になりました。昨今の IFRS アドプションの注目度から「IFRS 対応」が一番になると想定していましたが、依然として「早期化」が重要なテーマであることが分かります。また、別のアンケート項目では「内部統制対応」について半数を超える企業が重要な課題としてあげており、企業が内部統制の初年度対応から継続的な運用にシフトして取り組んでいることが想像できます。決算部門が早期化を目指しつつも、一方で IFRS 対応や内部統制の継続的な運用を行うことになるので、限られた人員で連結業務に対処していくためには、効率化という視点が今後も必要になると考えられます。

IFRS に関わる連結決算業務の実態調査 / 概要	
サンプル数	DivaSystem ご利用のお客様 555 社
有効回収数(率)	計 311 社(56%)
期間	2009 年 10 月 28 日 ~ 12 月 18 日
方法	Web アンケートシステムを使用
調査機関	株式会社ディーバ

株式会社ディーバ(ヘラクレス:3836)について[<http://www.diva.co.jp>]

株式会社ディーバは 1997 年に設立されたソフトウェアメーカーです。「“意志”決定に役立つ会計システム」というコンセプトに基づき、連結経営や IR 活動に対応する連結会計システム「DivaSystem」を開発・販売しています。経営効率を高める連結会計システムには、より信頼性のある製品、および 高品質なサービスが求められており、格段に高度化・複雑化したお客様の要件を実現できる経営情報の基幹システムとして DivaSystem が選択されています。

ディーバは、経営情報の透明性を高め、経営品質の向上をサポートします。

2007 年 2 月、ヘラクレスに上場。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社ディーバ 社長室

担当:久永

E-Mail:pr@diva.co.jp

TEL:03-5480-7600 FAX:03-5480-7614

広報代行:株式会社アクティオ

担当:福澤、大蒲

E-Mail:diva-pr@actioinc.jp

TEL:03-5771-6426 FAX:03-5771-6427